



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 藤田観光株式会社

コード番号 9722 URL <http://www.fujiita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藁科 卓也

TEL 03-5981-7723

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	13,873	12.6	△632	—	△795	—	△513	—
23年12月期第1四半期	12,324	△15.1	△1,510	—	△1,687	—	△1,711	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 1,090百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △1,841百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△4.28	—
23年12月期第1四半期	△14.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	96,842	20,855	21.4
23年12月期	95,918	20,253	21.0

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 20,715百万円 23年12月期 20,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,700	15.9	△300	—	△550	—	△450	—	△3.75
通期	63,000	9.8	2,000	51.7	1,700	63.1	800	—	6.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	122,074,243 株	23年12月期	122,074,243 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	2,209,140 株	23年12月期	2,207,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	119,866,223 株	23年12月期1Q	116,347,567 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(その他)に関する情報	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) セグメント情報	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、企業の設備投資や雇用情勢に緩やかな持ち直しの動きが見られるなど、東日本大震災後の一時の厳しい事業環境からは回復基調にあるものの、依然として継続するデフレや、欧州債務危機を背景とした円高などにより企業収益の回復は鈍く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、様々な販売施策の展開により売上拡大を図った結果、宿泊部門の客室稼動が高水準を維持するなど、売上高は震災前の水準並みまで回復しました。

一方コスト面では、売上拡大につながる支出は積極的に行う一方、人員配置の効率化による人件費の削減や、省エネ機器導入によるエネルギー使用量低減などを継続して推進いたしました。

この結果、3月11日以降、震災の影響を大きく受けた前年との比較では、主要3セグメントで増収増益となり、全社の売上高は、前年同四半期比約15億円増収の138億円となりました。例年第1四半期は収益的に厳しい事業構造ではありますが、経常損失は同9億円改善の8億円となりました。また四半期純損失は、前年同四半期に資産除去債務に関する特別損失3億円を計上したこともあり、同12億円改善の5億円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	13,873	1,549
営業損失(△)	△632	878
経常損失(△)	△795	891
四半期純損失(△)	△513	1,198

なお、本年を初年度とする中期経営計画を新たにスタートさせ、その主要課題である「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」に、当第1四半期より積極的に取り組んでおります。

具体的には、ノウハウ事業拡大の一つとして「東京大学伊藤国際学術研究センター」の運営業務を受託し、2月にレストランを開業、4月にカフェとホールを含めグランドオープンしました。今後、椿山荘を始めとした近隣当社施設との会議・宴会・宿泊といったサービスの連携にも取り組んでまいります。

また本年1月末には、イオングループの電子マネー「WAON」を搭載した「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」のサービスを開始しました。ご利用に応じて貯まったポイントは、当社グループの施設利用券やWAONポイントへ交換することが出来るほか、会員を対象にしたキャンペーンの開催など、魅力あるサービス提供と利便性向上を図ってまいります。

これらの新たな取り組みも含め、更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

ブライダル&ラグジュアリーホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
婚礼部門	2,238	372	20.0%	41	7	22.7%	53,620	△1,215	△2.2%
宴会部門	1,268	296	30.5%	127	29	29.7%	9,951	60	0.6%
レストラン部門	929	180	24.0%	183	35	23.9%	5,074	4	0.1%
宿泊部門	415	61	17.3%	33	6	24.9%	12,292	△797	△6.1%
その他(消去含む)	1,088	54	5.3%	-	-	-	-	-	-
合計	5,940	965	19.4%	386	79	25.7%	15,380	△815	△5.0%

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

婚礼・宴会・レストラン部門は、前年同四半期に震災による延期やキャンセルが発生したこともあり、当期は利用人員が大きく増加し増収となりました。

宿泊部門は「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」における開業20周年プランやレディースプランといった個人向け宿泊プランの販売を進めると共に、お客さまのニーズに応じた弾力的な価格政策により利用人員の増加を図った結果、利用単価は下落しましたが、利用人員は増加して増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比965百万円増収の5,940百万円となり、営業損失は同413百万円改善の165百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	3,760	274	7.9%	667	56	9.3%	5,633	△73	△1.3%
レストラン部門	798	70	9.7%	422	47	12.6%	1,888	△50	△2.6%
宴会部門	730	106	17.0%	82	9	13.2%	8,814	286	3.4%
その他(消去含む)	370	27	7.9%	-	-	-	-	-	-
合計	5,659	477	9.2%	1,173	113	10.7%	4,824	△66	△1.3%

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

宿泊部門は、お客様の需要に応じた柔軟な価格設定を行うと共に、引き続き短時間滞在プランや連泊・早期予約割引プラン、各種特典付きプランといった様々なニーズを捉えた商品提供を行い、販売室数の拡大に努めました。これらの施策により、利用人員は、震災の影響を受けた前年同四半期から増加し、増収となりました。

また、レストラン・宴会部門も、利用人員の増加を主因に増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比477百万円増収の5,659百万円となり、営業損失は同229百万円改善の251百万円となりました。

リゾート

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	1,669	54	3.4%	314	11	3.8%	5,310	△20	△0.4%
日帰り・レジャー部門	605	78	15.0%	207	61	41.6%	2,914	△676	△18.8%
その他(消去含む)	70	0	0.8%	-	-	-	-	-	-
合計	2,345	133	6.0%	522	72	16.1%	4,492	△426	△8.7%

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

* リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております

リゾートホテル部門では、主力の箱根ホテル小涌園が降雪や寒波の影響を受けるなど天候に恵まれず、

前年同四半期並みの売上にとどまりました。

日帰り・レジャー部門は、「箱根小涌園ユネッサン」、「カメラアヒルズカントリークラブ」などにおいて、前年同四半期に震災による営業休止期間があったこともあり、当期は利用人員が増加し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比133百万円増収の2,345百万円となり、営業損失は同244百万円改善の166百万円となりました。

その他

その他の売上高は前年同四半期並みの384百万円となり、営業損失も前年同四半期並みの52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して923百万円増加の96,842百万円となりました。流動資産が645百万円減少し、固定資産が1,569百万円増加しております。設備投資や配当金の支払などにより、現金及び預金が884百万円減少した他、市場価格の上昇を主な要因として、投資有価証券が1,592百万円増加しました。

また負債は、前連結会計年度末比321百万円増加の75,986百万円となりました。借入金の増加608百万円が主な要因で、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は42,273百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して601百万円増加の20,855百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1,601百万円増加した一方、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が992百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成24年2月14日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,961	6,076
受取手形及び売掛金	3,159	3,366
商品及び製品	81	72
仕掛品	25	9
原材料及び貯蔵品	411	343
その他	1,671	1,798
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	12,277	11,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,364	37,895
工具、器具及び備品(純額)	2,204	2,261
土地	14,745	14,751
建設仮勘定	9	66
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	957	978
有形固定資産合計	59,054	58,726
無形固定資産		
640		724
投資その他の資産		
投資有価証券	11,337	12,929
その他	12,632	12,847
貸倒引当金	△22	△17
投資その他の資産合計	23,947	25,759
固定資産合計	83,641	85,210
資産合計	95,918	96,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,412
短期借入金	6,621	7,169
1年内返済予定の長期借入金	6,611	6,624
未払法人税等	217	42
賞与引当金	98	425
役員賞与引当金	5	2
ポイント引当金	68	90
その他	5,820	6,196
流動負債合計	21,201	21,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	28,432	28,479
退職給付引当金	7,630	7,585
役員退職慰労引当金	130	86
契約損失引当金	1,597	1,549
会員預り金	14,671	14,470
その他	2,000	1,849
固定負債合計	54,463	54,021
負債合計	75,665	75,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,965	3,973
自己株式	△910	△911
株主資本合計	21,568	20,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,460	140
その他の包括利益累計額合計	△1,460	140
少数株主持分	146	139
純資産合計	20,253	20,855
負債純資産合計	95,918	96,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,324	13,873
売上原価	12,942	13,585
売上総利益又は売上総損失(△)	△618	288
販売費及び一般管理費	892	920
営業損失(△)	△1,510	△632
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取地代家賃	11	10
その他	39	38
営業外収益合計	58	57
営業外費用		
支払利息	173	169
持分法による投資損失	23	9
その他	37	42
営業外費用合計	235	221
経常損失(△)	△1,687	△795
特別利益		
国庫補助金	44	19
預り保証金取崩益	12	9
子会社清算益	33	—
その他	—	0
特別利益合計	89	29
特別損失		
減損損失	3	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	—
災害による損失	235	—
投資有価証券評価損	214	—
店舗閉鎖損失	32	—
固定資産除却損	23	—
その他	43	—
特別損失合計	887	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,484	△790
法人税、住民税及び事業税	△72	△30
法人税等調整額	△687	△248
法人税等合計	△759	△279
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,725	△511
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	1
四半期純損失(△)	△1,711	△513

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,725	△511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	1,601
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	△115	1,601
四半期包括利益	△1,841	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,826	1,088
少数株主に係る四半期包括利益	△14	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ブライダル &ラグジュ アリーホテ ル	ホテルグレ イスイー・ ワシントン ホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,592	5,173	2,207	11,973	351	12,324	—	12,324
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	383	8	4	395	37	433	(433)	—
計	4,975	5,181	2,211	12,368	388	12,757	(433)	12,324
セグメント損失 (△)	△579	△480	△411	△1,471	△47	△1,518	7	△1,510

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2.セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3.セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ブライダル &ラグジュ アリーホテ ル	ホテルグレ イスイー・ ワシントン ホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,532	5,651	2,342	13,526	347	13,873	—	13,873
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	407	8	2	419	36	456	(456)	—
計	5,940	5,659	2,345	13,945	384	14,330	(456)	13,873
セグメント損失 (△)	△165	△251	△166	△583	△52	△636	4	△632

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2.セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3.セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。